

<b>令和4年度 基本評価調書①</b>		所管部局	総合政策部	所管課	デジタルトランスフォーメーション推進課 情報政策課		
施策名	デジタル化の推進			施策コード	0219		
政策体系(中項目)	持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備			政策体系コード	3(7)C		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 Society5.0推進計画 地球温暖化対策推進計画					事務事業数	16
SDGs	   	総合判定		概ね順調			
予算額(千円)	R4	5,925,511	R3	5,376,006	R2	4,561,152	

施策目標	「暮らし」「産業」「行政」の3つの分野を基軸とし、各分野にまたがる「データの利活用」とそれらを支える「基盤整備」を加えた5つを施策の柱として、急速に実用化が進むIoT、オープンデータ・ビッグデータなどのデジタル技術を積極的に活用し「北海道Society5.0」の実現に向けた取組を進めていく。					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術を取り巻く環境の進化への対応</li> <li>デジタル技術を活用した生産性の向上や高品質化、労働力不足などの問題解決への貢献</li> <li>医療、保健、介護、福祉、教育などの様々な分野におけるICTの利活用推進 など</li> </ul>					
前年度二次評価意見	—	対応状況(R4.3時点)		—		

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>「北海道Society5.0」の実現に向け、オープンデータ、IoT実装に向けた取組を推進</li> <li>積雪寒冷地におけるドローンの利活用に向けた実証事業の実施</li> <li>地域のデジタル化を進めるため、HAR P構想の推進、マイナンバーカードの普及促進、申請・入札等の電子化推進、市町村の電子自治体化支援、各種手続きのオンライン化を促進</li> <li>情報通信格差是正、通信施設の維持運営、情報システムの全体最適化の推進、ICTツール導入拡大 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オープンデータの市町村研修会の実施やオープンデータラウンドテーブルの実施などにより取組は進展している。 実施団体数：62団体(R2)→81団体(R3)</li> <li>IoT実装による地域課題解決に対し、道の補助事業でR3年度3件支援。R4年度については公募に向け準備中。</li> <li>ドローンの利活用については冬季実証事業に向け業者が決定したところ。</li> <li>申請・入札等の電子化、各種手続きのオンライン化が進んでいる。 電子申請：12,505件(R2)→22,128件(R3) 電子入札：12,940件(R2)→12,522件(R3) オンライン化した手続：141件(R3)</li> <li>国の補助事業を活用し市町村が希望する全ての地域で光ファイバの整備が進められた。 整備率：98.3%(R1)→R2 98.6%(R2)</li> <li>情報システムの最適化、ICTツールの導入拡大が進んでいる。 システム診断：258件(R2)→372件(R3) RPA導入：17業務(R2)→19業務(R3)</li> </ul>

連携状況	北海道Society5.0戦略本部などにより各部局と連携して「北海道Society5.0」の実現に向けた取組を総合的に推進していくほか、北海道電子自治体共同運営協議会を通じて、地域の意見や要望を踏まえながら、北海道自治体情報セキュリティクラウドの運用に取り組んでいる。
緊急性優先性	広域分散型の地域構造を持つ本道において、情報通信基盤は住民生活や産業活動を支える重要なインフラであるが、条件不利地域における整備は遅れており、国や携帯電話事業者に対して、超高速ブロードバンド基盤や携帯電話基地局等の整備・維持管理の制度拡充等に係る要請を行い、現在は携帯電話事業者との間で状況の改善に向けた協議が行われている。

<b>令和4年度 基本評価調書②</b>	<b>施策名</b>	デジタル化の推進	<b>施策コード</b>	0219
----------------------	------------	----------	--------------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
ブロードバンドサービス人口普及率		目標値	132.0	136.0	140.0	150.0	127.5%	A
		実績値	157.5	166.6	178.5	-		
<b>設定理由</b>	デジタル化推進に向けた基盤整備の成果を測る指標として設定。 算出方法（ブロードバンドサービス契約数／住民基本台帳人口）							
<b>分析（主な取組と成果）</b>								
市町村が希望する全ての地域で光ファイバ整備が進められているが、さらなるICTの利活用を推進するため、引き続き情報通信格差是正の促進、IoT実装に向けた取組の推進、通信施設の維持運営などに取り組むことが必要であると認識している。 ※達成率はR4.7.1時点で公表されている数値で評価（R3年度実績値186.3%（R4.8月公表））								

指標名②	増加	%	R元年度	R2年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
防災等に資する公衆無線LANの整備率		目標値	92.0	96.0	100.0	100.0	100.0%	A
		実績値	91.9	97.0	100.0	-		
<b>設定理由</b>	住民等への災害情報伝達体制の強化を測る指標として設定。							
<b>分析（主な取組と成果）</b>								
災害情報を迅速に伝達する体制の強化を図るため、国補助金の活用周知を行い防災施設等における公衆無線LANの整備が進められたことから、目標値を達成した。								

指標名③	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
ICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）が策定されている市町村の割合		目標値	22.0	24.0	46.1	全国平均値	69.0%	D
		実績値	20.1	30.2	31.8	-		
<b>設定理由</b>	災害時等における市町村の行政機能の維持を測る指標として設定。 （ICT-BCPとは、何らかの障害が発生した場合でも重要な業務が中断しない、また、業務が中断した場合にも目標とした復旧時間内に事業が再開できるようにするための対応策などを定めた、ICT部門の業務継続計画のこと） ※市町村数の推移（H30：32市町村、R1：36市町村、R2：54市町村）							
<b>分析（主な取組と成果）</b>								
災害時における迅速な復旧復興に資するため、市町村のICT-BCPの策定支援を行い、当初目標（25.0%）を達成した。令和3年度から目標値を大幅に上方修正し、引き続き、市町村のICT-BCPの策定支援に取り組む必要があると認識している。								

**【総合判定】**

<b>連携状況</b>	○	<b>緊急性優先性</b>	○	<b>指標判定</b>	B	<b>総合判定</b>	概ね順調
-------------	---	---------------	---	-------------	---	-------------	------

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	「北海道Society5.0」の実現に向け、各部局との連携や民間有識者の意見を踏まえながらオープンデータやIoT実装に向けた取組などを推進するとともに、その基盤となる地域のデジタル人材育成・確保に向けて産学官で連携して取組を推進。
	②	引き続き、市町村のICT-BCPの策定支援に向けた情報発信を実施。
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	デジタル化の推進	施策コード	0219
---------------	-----	----------	-------	------

〈二次政策評価〉

R4年度 二次政策 評価	<p>【施策の緊急性・優先性】</p> <p>北海道Society5.0の推進に向け、国の動向や今後の方向性を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。</p>
--------------------	---

二次政策 評価への 対応	R3年度に新たに次世代社会戦略局を設置して以降、適宜、国との調整や事業執行などに必要な体制を構築したところであり、引き続き、国の動向などを踏まえながら、都度、適切な執行体制の構築を進める。		
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	「北海道Society5.0」の実現に向け、各部局との連携や民間有識者の意見を踏まえながらオープンデータの推進やIoT実装に向けた市町村等への普及啓発・取組支援、企業の実証ニーズの調査等を実施し、その基盤となる地域のデジタル人材育成・確保の取組を推進する。	新規：北海道ミライづくりフォーラム開催費、ほっかいどうテストフィールド推進事業、自治体DX推進事業費
	②	引き続き、市町村のICT-BCPの策定を支援するため、地域情報化推進会議等を活用し情報提供に努める。	
	③		
R5新規事業数	3		

令和4年度 補助指標調書①	施策名	デジタル化の推進	施策コード	0219
---------------	-----	----------	-------	------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	人	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
道内IT企業従業員数	目標値		-	-	25,000	35,000	-	-
	実績値		22,291	22,792	R5.1公表予定			
設定理由	Society5.0時代を見据えてデジタル技術の知識やリテラシーを備えた人材の育成・確保が重要となっているため指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
デジタル技術の実装による地域課題解決に向け、知識とリテラシーを備えたデジタル人材の育成・確保に向けて産学官で取り組むことが重要と認識している。 ※R3年度に新たに設定した指標であり、実績値については現在算定中。								

令和4年度 事務事業評価調査			施策名	デジタル化の推進	施策コード	0219
----------------	--	--	-----	----------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度							一次政策評価		令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)	
						前年度からの 繰越事業 費(千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	対応 方針 番号	方向性	二次政策評価意見	次年度 方向性	二次評価意見への対応状況	
									本庁	出先機関	人工計							
1101		一般	地域情報化推進対策費	国、市町村、産業界、道民と連携し、有識者の知見も踏まえながら北海道の情報化を総合的に推進するとともに、「北海道Society5.0」の実現に向け、オール北海道で取組を推進するための体制構築を行う。	DX推進課・情報政策課		2,935	2,935		1.0	2.3	3.3	28,622	①②	改善(指標分析)	【施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性】 ※基本評価調査③<二次政策評価>参照	改善	R3年度に新たに次世代社会戦略局を設置して以降、適宜、国との調整や事業執行などに必要な体制を構築したところであり、引き続き、国の動向などを踏まえながら、都度、適切な執行体制の構築を進める。
1119		一般	北海道ドローン活用実証事業費	「北海道Society5.0」の実現に向け、ドローンの利活用の可能性を調査・検証し、道民に対して周知を図る。	DX推進課		24,647	24,647		2.0	0.0	2.0	40,215	①	改善(取組分析)		改善	
1120		一般	地域づくり総合交付金(北海道デジタルチャレンジ推進事業)	「北海道Society5.0」の実現に向け、AIやIoTを活用して地域課題を解決するとともに、事業で取得したデータをオープンデータとして公開し、他市町村への横展開を図る。 ※予算は地域政策課で一括計上。	DX推進課		0	0		1.0	0.3	1.3	10,119	①	改善(取組分析)		改善	
1121		一般	自治体DX推進事業費	道内市町村及び道庁のデジタル化を進めるため、それぞれの課題に応じた取組を行う。	DX推進課・情報政策課		55,904	29,083		3.0	0.0	3.0	79,256	①	改善(取組分析)		改善	
1102		一般	公的個人認証サービス運営事業	第三者による情報の改ざんの防止、通信相手の確認等を行うため、公的個人認証サービスを提供する。	DX推進課		79,412	69,000		0.8	1.4	2.2	96,537					
1103		一般	情報システム推進費	事務の効率化・利便性の向上を図るため稼働している各種情報システムの維持・管理業務及びアドバイザー委託等の最適化経費	情報政策課		4,928,361	4,132,703		10.0	1.4	11.4	5,017,099					
1104		一般	社会保障・税番号制度に係る情報システム構築事業	社会保障・税番号制度関連法に対応する際、既存システムとの連携に必要となる、宛名管理システムの構築等を行う。	情報政策課		24,406	24,406		3.4	0.0	3.4	50,872					
1105		一般	道情報システムセキュリティ強靱化事業	道のシステムのセキュリティの強靱化を図るため庁内ネットワークの分離やセキュリティアラウドを推進する。	DX推進課		144,870	144,870		1.3	0.0	1.3	154,989					
1108		一般	移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金	市町村が実施する移動通信用鉄塔等の施設整備及び整備による過剰償等の償還金に対し補助する。	DX推進課		221,872	4,402		1.3	1.4	2.7	242,889	①	改善(取組分析)		改善	
1109		維持費	通信管理費(維持費)	平常時及び非常・災害時の通信を確保するため、防災行政無線通信設備の運用や維持管理を行う。	情報政策課		506,693	506,693		2.6	0.0	2.6	526,931					
1110		一般	防災行政無線バッテリー交換経費	北海道総合行政情報ネットワーク(防災回線)の無線設備の停電対策として、寿命に達した蓄電池を更新する。	情報政策課		98,000	98,000		1.7	0.0	1.7	111,233					
1111		維持費	北海道総合行政情報ネットワーク改修事業[端末系]	北海道総合行政情報ネットワーク[端末系]に係る廃局中継局の撤去を行う。	情報政策課		7,687	7,687		2.5	0.0	2.5	27,147					
1114		一般	伝送用専用線設備整備事業費補助金	非過疎地域における光ファイバ整備費に対する補助を行う。	DX推進課		41,584	0	0	1.1	1.4	2.5	19,460	①	再構築に向け廃止		終了	
1116		一般	テレワーク環境整備事業	道庁基幹システム連携基盤の構築、全職員のテレワーク環境整備などを行う。	情報政策課		49,134	0	0	2.8	0.0	2.8	21,795	①	改善(取組分析)		改善	
1117		事務	ICT関連計画に関する事務	北海道Society5.0推進計画、ICT部門における業務継続計画(ICT-BCP)の推進・管理に関する事務	DX推進課・情報政策課		0	0		2.0	0.0	2.0	15,568	①②	改善(指標分析)		改善	
1118		事務	次世代社会戦略局総合調整等業務	・予算・決算、文書管理、議会対応、職員の服務・給与・福利厚生、物品の管理など、局内管理業務に関する事務 ・国の施策との調整に関する業務 等	DX推進課		0	0		6.5	0.0	6.5	50,596	①②	改善(指標分析)	【施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性】 ※基本評価調査③<二次政策評価>参照	改善	R3年度に新たに次世代社会戦略局を設置して以降、適宜、国との調整や事業執行などに必要な体制を構築したところであり、引き続き、国の動向などを踏まえながら、都度、適切な執行体制の構築を進める。
計							90,718	6,094,787	5,044,426	43.0	8.2	51.2						

